



2020ビジョン・プロジェクト

核兵器廃絶をめざして

私たちには
関係ない？

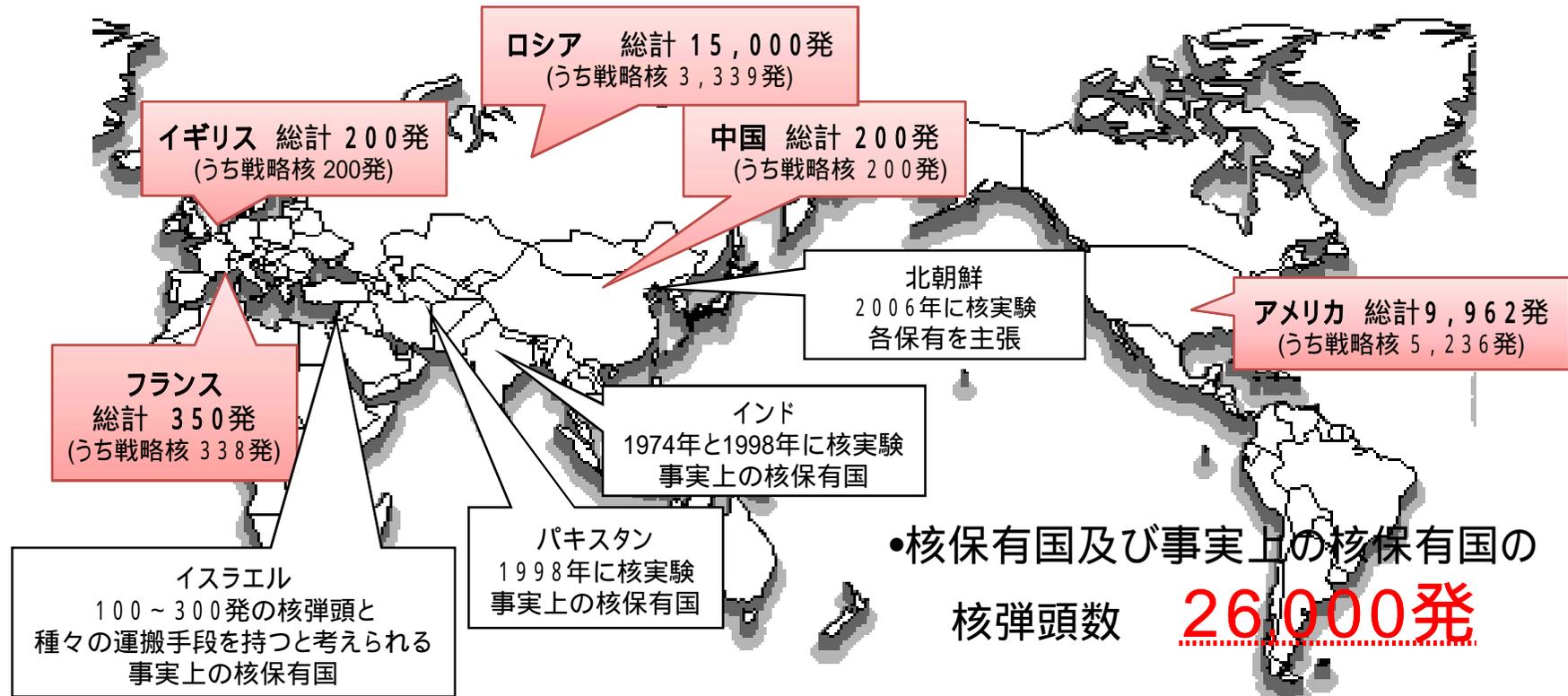
もう昔話？

2008年5月

広島県生活協同組合連合会

1. 世界にはまだこんなにある核兵器

地球上の生物(もちろん人間も)を何回も殺せる状態
数千発の核ミサイルはいつでも発射でき、もしコンピューターが間違っただけの情報を流したら...偶発的な核戦争の危機と隣合わせの状態



2007年8月1日発行「イアブック『核軍縮・平和2007』」市民と自治体のために」より、2007年1月現在の数値を抜粋

2. 「無差別」「大量」に人々を殺す兵器

◆ 桁はずれの殺傷能力

瞬間的に都市が壊滅するほどのすさまじい爆発のもと、高熱の熱線で焼かれ、爆風で吹き飛ばされ、放射線によって侵され、地獄の苦しみの中、人々は死んでいった。

1945年8月6日 ウラン型原爆 広島 約14万人

1945年8月9日 プルトニウム型原爆 長崎 約7万人

年内に亡くなった人数

◆ 放出された放射線による「見えない」被害

- ・放射線や残留放射能の影響（入市被爆）で白血病やがんなどの後遺症
- ・胎内被爆による奇形児の誕生。

被爆者は肉体的苦痛だけでなく、多くの人が大切な家族や友人の死に直面し、家財を失い、またその後の人生において結婚や出産、就職などで差別されるなど多くの精神的苦痛を味あうことになった。

3. 世界に広がる放射能汚染の被害

- 世界各国で核兵器国が行った核兵器の製造・実験・貯蔵などを原因とするさまざまな被害が伝えられている

◆ 1945年～1996年までの核実験

	アメリカ	ソ連 (ロシア)	イギリス	フランス	中国	合計
核爆発実験の回数	1,032	715	45	210	45	2,047

1974年～98年にインド3回、パキスタン2回、2006年北朝鮮1回

- 南太平洋のマーシャル諸島では1946年7月に原爆の実験が開始され、1954年3月1日の広島型原爆の1,000倍の威力がある水爆「ブラボー」の実験（いわゆるビキニ実験、この実験で日本の第5福竜丸が被爆しました）を含む67回の実験が行われました。放射能汚染により住民は移住を余儀なくされ、今でも残留放射能の影響を受け、健康をむしばまれている。[核実験は他にネバダ（米）、セミパラチンスク（露）、ロブ・ノール（中）、エミュー（英）、モルロア（仏）などで行われています。（ ）内実験国]

4_1.核兵器をめぐる世界の動き

◆ 生物兵器や化学兵器はあるのに... 世界にはまだない核兵器全面禁止条約

核兵器廃絶に向けた世界の枠組み

核不拡散条約(NPT) 1970年発効

190か国が加盟

インド、パキスタン、イスラエルは未加盟、北朝鮮は脱退を表明

包括的核実験禁止条約(CTBT) 1996年採択

177か国が署名、140か国が批准

発効要件国(44か国)すべての批准がなされていないため、未発効。
インド、パキスタン、北朝鮮が未署名。そのほかアメリカ、中国、イラン
などが署名済みであるが、批准していない。

ジュネーブ軍縮会議(CD)

意思決定は手続き事項も含めてすべてコンセンサスで行われる。

1996年のCTBTの交渉以降事実上機能していない。

軍縮に関する唯一の多数国間交渉機関(65か国加盟)

4_1_1. 核兵器をめぐる世界の動き

- 1989年 米ソ冷戦の終結
- 1996年 国際司法裁判所の勧告的意見
「核兵器の使用・威嚇は一的に国際法に違反する」
- 1996年 国連総会でCTBT(包括的核実験禁止条約)を採択
- 1998年 インド、パキスタンが核実験、及び核保有宣言
- 2001年 米国同時多発テロ
- 2002年 アメリカ国防総省、「核体制見直し」内容を明らかに
ならず者国家への核兵器使用計画、小型核兵器開発方針など
- 2002年 アメリカ、ロシアが戦略攻撃兵器条約調印
2012年までに戦略核弾頭を1700～2200発に削減、2003年発効
- 2002年 イランの核開発疑惑が発覚
- 2005年 北朝鮮が核保有公式宣言

4_2.核兵器をめぐる世界の動き

□核不拡散条約(NPT)

- 核兵器廃絶を義務付けている唯一の国際条約
- 核兵器国(アメリカ・ロシア・イギリス・フランス・中国)と、その他の国々(非核兵器国)との「取り引き」条約

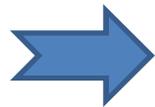
インド・パキスタン・イスラエル未加盟

- 核兵器国が核軍縮に向けて“誠実に交渉する”
- 非核兵器国は“核兵器を持たない。開発しない”

- 5年ごと開催「NPT再検討会議」
核兵器国がその核軍縮義務を履行しているかチェック
- 2000年再検討会議
新アジェンダ連合(ブラジル・エジプト・アイルランド・メキシコ・スウェーデン・南アフリカ・ニュージーランド)などの国家グループ、NGOが活躍
核兵器国が核廃絶を達成するという「明確な約束」を含む、核軍縮のための具体的なステップが合意

5. どうしてなくならない核兵器

しかし、核兵器国は世界の合意を無視し、核兵器を持ち続けている。強い国が核兵器使用をちらつかせることは、他の国にも同様の口実を与え、さらなる核拡散を生み出す原因にもなりうるものである。



核兵器国による核軍縮こそ不可欠

【アメリカの場合】

- あらゆる核実験を禁止する「包括的核実験禁止条約（CTBT）」へ反対表明
- 核弾道ミサイル（ABM）制限条約脱退とミサイル防衛システム開発
- 新型核兵器の開発に向けた動き

イランや北朝鮮を「ならずもの」国家と決めつけ、その国家やテロリストに核がわたることを最大の脅威ととらえ、対抗措置を強めている。核が広がること（拡散）を防止するためには、自分たちの「核の力」を使うことも辞さない姿勢

6. 私たちの住む日本は？

- 日本政府の矛盾した考え方
 - － 「被爆国」として核軍縮推進を表明
 - － アメリカの「核の傘」のもと、核兵器によって安全を保つ



2000年NPT再検討会議の合意

「核の傘」に依存する国にも、依存からの脱却を義務付け

- ◆ 「軍事力によらない安全保障の枠組み」

非核兵器地帯へ

7.核兵器をなくすことは世界の合意

- 190か国が核不拡散条約(NPT)に加盟
- 国際司法裁判所の勧告的意見
「核兵器の使用・威嚇は一般的に国際法に違反する」
- 国連加盟国192か国の過半数を超える約110か国が、非核地帯条約に署名
- アメリカの世論調査(2005年)では、核超大国アメリカの66%の人が核兵器の廃絶に賛成

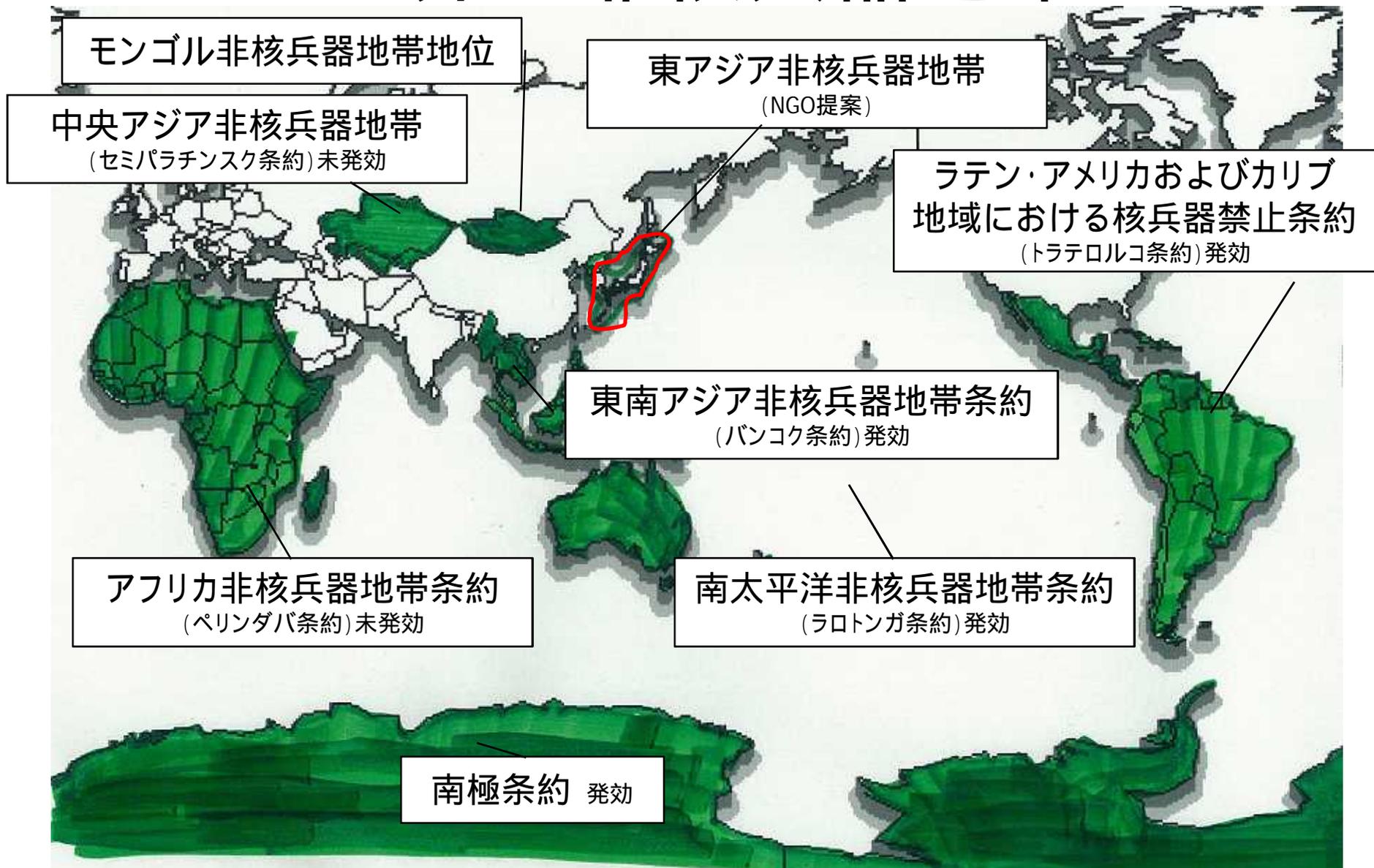


核兵器廃絶を願う私たちは多数派、しかも圧倒的な多数派



この声によって世界が動くように、国連はもちろん、あらゆる場で行動することが何よりも重要

世界の非核兵器地帯



2007年3月31日現在 ピースデポ作成
NPO法人 ピースデポ イアブック「核軍縮・平和2007」より

8. ひとりひとりにできること

▶ 学習会に参加されたあなた

あなたは「知る」ことをクリアしました。

次は「話す」「行動する」のステップに！！

- ▶ 生協や平和団体など平和のイベントに参加しましょう。
- ▶ 自分で企画してみましよう。

そして…

平和市長会議の2020ビジョンの取り組みを
広げ、世界に私たちの声を届けましよう。

9. 2020ビジョンとは

平和市長会議



2020 ビジョン (核兵器廃絶のための緊急行動)

- 開始 2003年10月
- 中間目標 2010年までに
核兵器禁止条約制定
(2010年 NPT再検討会議開催)
- 最終目標
2020年までに
全ての核兵器を廃絶



平和市長会議

Mayors for Peace



広島市は、世界の都市が連帯して、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を目指す目的で、1982年に長崎市と共同で設立

- 構成 世界 129か国 地域 2,226 都市 (2008.5.12現在)

【日本 132都市】

- 会長 広島市長

目標の
2000都市
突破！



日本の都市への加盟呼びかけ

(核兵器廃絶に向けた都市連携のさらなる強化)



- 従来の海外・国内の役割分担の枠組みを融合し、一体的に核兵器廃絶に向け取り組む

海外 平和市長会議による活動(日本は広島市・長崎市のみ)

国内 日本非核宣言自治体協議会による活動



日本の都市も平和市長会議に加盟し、日本非核宣言自治体協議会とともに世界的なキャンペーンに参加できるように



国内の132の自治体(市町村)が申込(2008.5.12現在)

**あなたが居住する自治体は
平和市長会議に参加していますか？**

9_1. 2020ビジョンの取り組み

核兵器廃絶のための緊急行動

第二期 (2006.7 ~)



• Good Faith Challenge

核軍縮に向けた「誠実な交渉義務」を果たすよう求めるキャンペーン

1996年7月 国際司法裁判所による勧告的意見

- 核兵器の使用・威嚇は一般的に国際法に違反
- 厳正かつ効果的な国際管理の下、全ての局面において核軍縮につながる交渉を誠実にを行い完了させる義務がある



Good Faith Challenge

誠実な交渉義務推進キャンペーン



• Cities Are Not Targets (CANT)

都市を攻撃目標にするなプロジェクト

ここでいう「都市」とは単に地域を示す名称ではなく、自都市のみならず、人々が日常生活を営む場所を総称した名称です。

核保有国に対し、都市を核攻撃の目標にしないよう求めるプロジェクト

- 自国政府、核保有国政府へ要請
- 署名活動（CANT署名）



署名に「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の内容を盛り込み、
100万筆の署名を持って、
2008年10月(国連総会)もしくは2009年5月(NPT再
検討会議準備委員会)の場で要請



9_2. 2020ビジョンの取り組み

核兵器廃絶のための緊急行動

第三期 (2008.5 ~)

2008年5月 NPT再検討会議準備委員会出席

核廃絶へのプロセスを示した

「ヒロシマ・ナガサキ議定書」 発表



加盟都市を通じて各国政府に賛同働きかけ

2009年10月 国連総会で決議をめざす



2010年 NPT再検討会議

核兵器廃絶に向けた明確な合意形成と2020年までに
核廃絶に向けた大きなうねりを創り出す。

全国に広がるCANT署名



「都市を攻撃目標にするな（CANT）プロジェクト」の署名活動には、全国の生協をはじめ、多くの個人、団体にご協力をいただいています。

署名：**239,997** 名分 (2008.5.13現在)
うち生協関係 **209,356**名



さらにCANT署名100万筆
を集め、世界に
声を届けましょう！！

都市を攻撃目標にするな
(CANT)プロジェクト
署名一覧

2008年5月13日現在
平和市長会議提出済件数

「都市を攻撃目標にするな(CANT)プロジェクト」署名

2008.5.13現在

対象		署名数
生協関係	コープかながわ	116,768
	広島県生活協同組合連合会	27,169
	おかやまコープ	15,544
	三重県生活協同組合連合会	13,058
	愛媛県生活協同組合連合会	11,310
	埼玉県生活協同組合連合会	5,841
	生活協同組合市民生協やまなし	5,192
	とちぎコープ生活協同組合	3,346
	鳥取県生活協同組合連合会	3,016
	生活協同組合コープいしかわ	2,955
	富山県生活協同組合	2,299
	奈良県生活協同組合連合会	1,822
	福島県生活協同組合連合会	956
	滋賀県生活協同組合連合会	63
	医療生協かながわ生活協同組合(いずみ診療所)	17
	生協関係計	209,356
平和団体・被爆者関係	原水爆禁止広島県協議会、広島県平和運動センター	24,704
	岡山市原爆被爆者会	1,405
	岡山県原爆被爆者会	688
	長崎原爆犠牲者慰霊の会	33
		平和団体・被爆者団体計
その他	広島で開催された大会参加者	3,352
	一般市民・学生等	208
	外国の方	251
		その他計
	総合計	239,997

さいごに

最後までご視聴いただきありがとうございました。
なお、この資料は次の団体のご協力をいただき作成いたしました。

■ 平和市長会議

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

■ NPO法人 ピースデポ

<http://www.peacedepot.org/menunew.htm>

■ 日本生活協同組合連合会

<http://jccu.coop/>